

東郷製作所における 取引適正化とサプライチェーン連携強化 に向けた取組み内容の紹介

1. 会社概要
2. 自主行動計画の重点課題に対する取組み
3. 徹底プランへの取組み
4. 弊社サプライチェーンの連携強化に向けた取組み概要
5. まとめ

2024年10月16日
株式会社東郷製作所

1. 会社概要

株式会社東郷製作所

■ 会社概要

創業： 1881年（明治14年）
 設立： 1947年（昭和22年）
 資本金： 3億400万円
 従業員： 935名
 売上高： 421億円（2023年）
 納入顧客： 約350社
 仕入先様： 約200社
 生産拠点： 国内： 7 工場
 海外： 4 力国

【国内生産拠点】



豊明工場
(豊明市)



瀬戸工場 (瀬戸市)



むろらん東郷
(北海道室蘭市)



小坂工場
(愛知県東郷町)



本社工場 (愛知県東郷町)



清水ヶ根工場
(愛知県東郷町)



南木曾発条
(長野県南木曾町)



【海外生産拠点】

TNA/TOGO NORTH AMERICA ,Inc.

【アメリカ】



1988年
設立



TST/TOGO SEISAKUSYO THAILAND Co.,Ltd

【タイ】



2002年
設立



TSG/TOGO SCHERDEL GmbH

【ドイツ】



2003年
設立



TSC/東郷弹簧（常熟）有限公司

【中国】



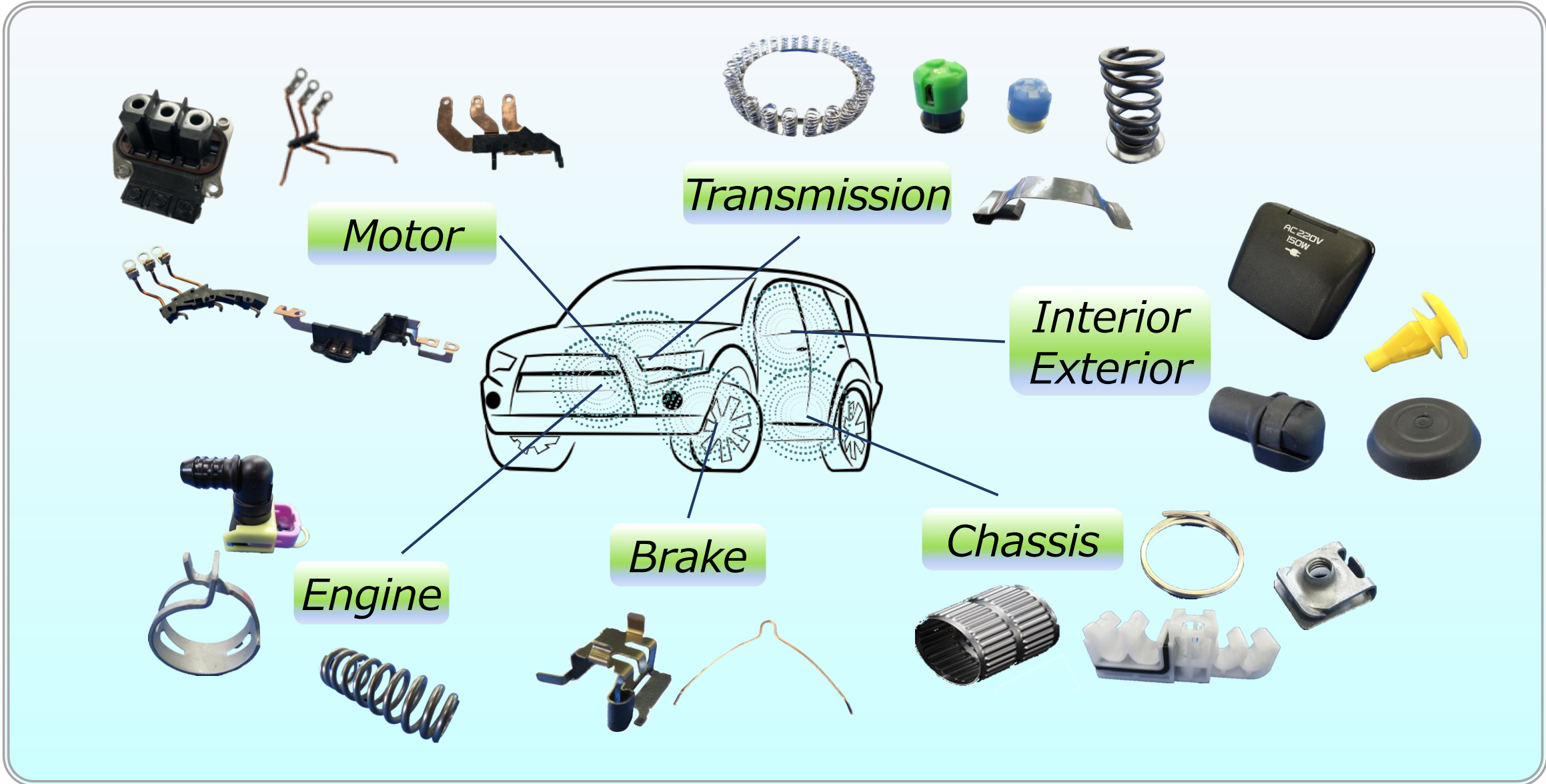
2012年
設立



『昨日よりもよい品』で
社会に奉仕する

1. 会社概要

■ 生産品概要



2. 自主行動計画の重点課題に対する取組み

西暦	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
① 合理的な価格決定	<p>仕入先様と一体となった改善活動</p> <ul style="list-style-type: none"> 品質や生産性の面で仕入先様の嬉しさに繋がる活動を協業 								
	● 2019年～品質向上活動					● 2023年～生産性向上活動			
	<p>・仕入先様の抱える問題に対し寄り添い一体となって活動を推進</p>								
	 <p>弊社品質向上活動見学の様子</p>			 <p>仕入先様品質向上活動の様子</p>			 <p>金型弱点会議の様子</p>		
			 <p>製造部協業巻取検討会の様子</p>						

2. 自主行動計画の重点課題に対する取組み

西暦	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
② 型取引の適正化	<p>・型廃棄 ⇒ 製品ごとの設変/廃止連絡書により<u>個々の金型の廃棄指示を徹底</u></p>								
	<p>・型費支払い ⇒ 仕入先様からの要請に応じて<u>一括支払い、前倒し支払いを実施</u></p>								
	<p>・廃棄調査 ⇒ <u>年1回</u>、不使用金型について調査を行い<u>廃棄可否の判断を実施</u></p>								
	<p>・型保管 ● 2018年11月～弊社資産金型について<u>保管費用を弊社負担へ変更</u></p>								

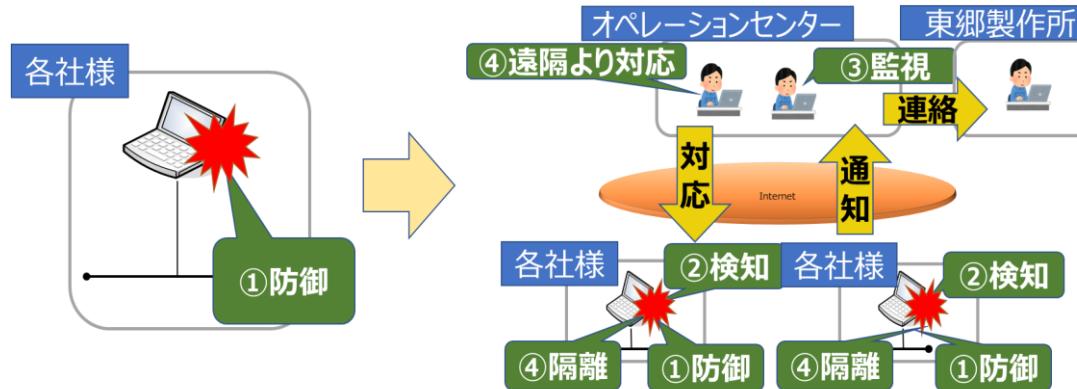
2. 自主行動計画の重点課題に対する取組み

西暦	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	
③ 下請代金支払の適正化	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; background-color: #e0f0ff;"> <p style="text-align: center;">手形による支払いの改善</p> <p>● 2017年11月～製品仕入先様への支払いは すべて現金支払い化</p> <p style="text-align: right;">● 2024年11月～ 資材・材料仕入先様への支払いを最大60日の手形サイトへ変更手続き完了</p> </div>									
	仕入先様区分		手形支払い		支払いサイト	手数料			支払いサイト	手数料
	製品 (部品・加工・試作含む)		手形発行は2017年10月末で廃止、11月より現金支払い化		—	—	<div style="background-color: #003366; color: white; padding: 10px; display: inline-block;"> 2024年 11月～ </div>		—	—
資材・材料		30百万円/件以上は発行		90日	一部仕入先様負担	60日			全額弊社負担	

2. 自主行動計画の重点課題に対する取組み

西暦	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
④ 働き方改革への対応	<ul style="list-style-type: none"> ・短納期対応の要請 ・追加発注の要請 ・急な仕様変更の要請 			<p>▶</p> <p>弊社要請により仕入先様に発生する増加コストは、仕入先様と協議確認し、弊社要請で発生したコストは弊社負担</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 2020年～テレワーク等の働き方改革の推奨を積極的に働きかけ ● 2020年7月～従来から紙媒体による情報交換の情報をデジタル化・見える化して、相互改善を推進 					

2. 自主行動計画の重点課題に対する取組み

西暦	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025				
⑤ 自然災害への対応	<ul style="list-style-type: none"> ・仕入先様耐震リスク、ハザードマップ随時確認 ・水害の復旧支援 ⇒2023年～ 弊社の供給リスク非常事態対応計画を策定し、仕入先様での災害対応も検討				<ul style="list-style-type: none"> ●2021年6月～コロナワクチンの社内集団接種へ仕入先様への参加案内を展開 					<ul style="list-style-type: none"> ●2023年～サイバー攻撃に対するセキュリティソフト共同購入 			
	仕入先様と連携したサイバー攻撃対策 ⇒自工会・部工会が推奨する サイバーセキュリティガイドラインの <u>セキュリティレベルへ対応</u>					<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 従来 サイバー攻撃対策 変更後 </div> <p>・従来は各社様ごとに「防御」のみの対応</p> <p>・「防御」のみで無く、怪しいモノの「検知」、センターへの「通知」、センターからの「遠隔対応」がされる</p>  <p>各社様 → ① 防御</p> <p>各社様 → ② 検知 → ③ 監視 (オペレーションセンター) → ④ 遠隔より対応</p> <p>各社様 → ② 検知 → ③ 通知 (インターネット) → ④ 隔離</p>							
・ <u>弊社導入セキュリティソフト</u> の紹介・共同購入 ……2023年5月～順次展開													

2. 自主行動計画の重点課題に対する取組み

西暦	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
⑥ 事業承継 への対応	・仕入先様の事業承継について年1回の相談を実施					●2022年4月～仕入先様の事業廃止・譲渡計画を支援開始			
⑦ 産の取扱い 知的財	・仕入先様と『取引基本契約書』による取り交しを徹底								
⑧ シップ構築宣言	・会社、調達方針説明会(1回/年) ・仕入先様表彰(1回/年) ・仕入先様との品質実務担当者会議(1回/2ヵ月)					事例紹介 ●2022年8月12日 パートナーシップ構築宣言を公表			

2. 自主行動計画の重点課題に対する取組み

事例紹介 パートナーシップ構築活動

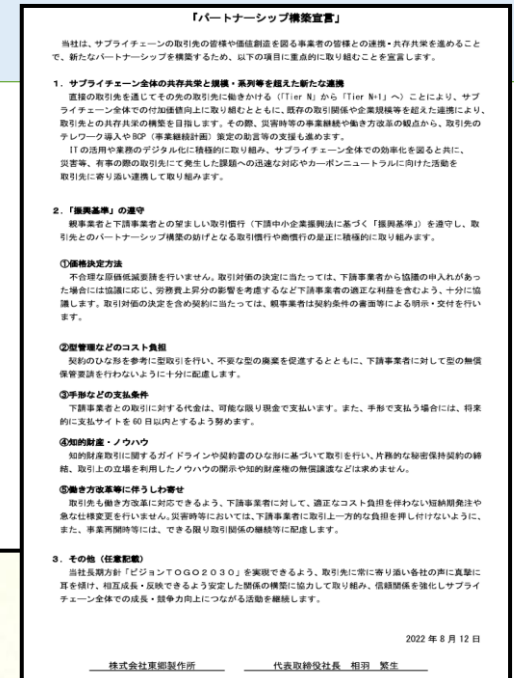
- ・会社/調達方針の説明会、仕入先様表彰式(品質、原価改善、V A)の年1回開催
- ・2か月ごとに仕入先様との品質実務担当者会議を開催し、年初には**品質部門トップによる品質方針説明会**を開催し、定期的に調達部門から**各種情報の紹介**を行っております。
- ・2022年8月12日に**パートナーシップ構築宣言書**を公表し、調達部門の名刺に印刷し**宣言を周知徹底**



方針説明会



仕入先様表彰



パートナーシップ構築宣言

3. 徹底プランへの取り組み

部工会が定めた「自主行動計画」への遵守・徹底のための具体策を明示された「徹底プラン」への、弊社の適合状況を改めて自社評価しました。

結果は、6つの領域のうち2つの領域において、一部不十分なことが判明しました。

	領域	絶対に実施しない・可能な限り実施する 事項
1	取引対価・価格交渉	遵守できている
2	原価低減要請・利益提供要請	・仕入先様と共同で行った原価低減活動の成果に対して、貢献度の評価方法が明確になっていない
3	内示と発注の差	遵守できている
4	補給品	遵守できている
5	支払い条件	遵守できている
6	型取引	・一部の型の廃棄について適宜協議ができてないものがあった

2. 仕入先様と共同で行った原価低減活動の成果に対する貢献度を適正に評価できるように、評価基準を策定する

6. 型保管に関しては、弊社内のルールを策定して、不要型の廃棄が確実にできるように進める

★今後は、上記内容を、調達部門をはじめ関与するすべての者が、確実に遵守できるように、業務の標準化を進めてまいります。

4. 弊社サプライチェーンの連携強化に向けた取り組み概要の紹介

	領域	連携強化に向けた取り組み概要
1	安全	仕入先様と一体となった現場点検と対策活動を展開
2	品質	弊社での品質向上活動への参画と仕入先様での展開
3	原価改善	仕入先様と一体となった現地現物で改善活動の展開
4	生産	急激な量変動に柔軟に対応できる生産の応援体制を展開
5	経営	後継者問題に対する継続的な相談や公的補助金情報の展開を強化
6	環境対応	弊社の仕入先様を含めたCNロードマップを策定し協業を開始
7	人材育成	弊社の階層別教育など様々な教育プログラムへの参加働きかけを促進

今回、「取引適正化」への弊社の取組み状況を振り返る機会をいただき整理した結果、まだまだ「**襟を正す活動としてのあるべき姿**」に対して、不十分な部分があることが理解できました。今後も、他の会員各社の良き取組み内容をお手本に勉強させていただきながら、弊社サプライチェーンの連携強化に率先して取り組んで参ります。

本日は、大変貴重な機会をいただきまして、誠にありがとうございました。